

第3章 人権施策の推進

県行政の業務は、県民一人ひとりの生活に密接に関係していることから、様々な分野で人権に関わっています。人権は、人権が侵害されている人だけに関わるのではなく、すべての人に保障された身近な権利であるという認識のもと、県行政は、あらゆる分野において人権尊重の視点に立った行政の推進に取り組みます。

さらに、今日の人権課題は複雑化、多様化していることから、人権施策を効果的に実施するため、関係機関と連携して総合的に推進します。

I 基本施策の推進

1 人権意識の高揚—教育・啓発

(1) 人権教育・啓発の基本的な考え方

人権が尊重される豊かな社会の実現のためには、県民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めることが不可欠です。人権意識高揚のための教育・啓発は、人権尊重の社会づくりのための最も基本となる施策であり、次の点に留意して施策を推進することとします。

人権の基本理念[※]に対する理解を深めるとともに人権感覚を高める

命を軽視するような凶悪犯罪をはじめ、いじめや虐待など命を脅かすような事件が発生しており、命を尊重する意識が薄れてきていることが指摘されています。このため、改めて生命の尊さ・大切さや、自己がかけがえのない存在であると同時に他者もかけがえのない存在であることを今一度思い起こし、他者との共生・共感の大切さを真に実感できるように努めます。

あわせて、人権施策基本方針に掲げる人権の基本理念の視点から日常の物事を見たり考えたりできる人権感覚を高めます。

一人ひとりが能力を発揮し、自己実現を図る

個人がその能力を発揮し、可能性を追求することが、同時に社会全体を発展させることにつながります。このため、一人ひとりが持つ可能性を、社会の中で最大限に発展させることができるよう、自らの能力を信頼し、それを高め、自己実現を図る態度を養います。

様々な個性や価値観を認め、他者の立場になって考え行動できる態度を身につける

様々な個性や価値観が存在することを認め、尊重する態度を身につけます。

そして、人権についての知識や人権感覚が、具体的な態度や行動につながるよう、他者の立場、特に人権侵害を受けている当事者の立場になって考え、それに基づいて自ら行動できる態度を身につけます。

自発的な学習のための環境づくり

県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るためには、それぞれの取組が、一人ひとりの問題意識とつながり、自主的な学習へと発展するという、個々人の自発性に基づく学習を促すことが必要です。

また、人権尊重の社会づくりをめぐる課題は決して固定したものではなく、社会の変化により今後も新たな課題が生まれてくると考えられます。一人ひとりの県民が主役となって地域づくりに参画することが求められている中、日常の課題を自ら解決する力を養い、人権尊重という普遍的な考え方に基づいて、人権をめぐる新しい課題に取り組むことが必要となります。

このような考え方に立って、県民の自発的な学習のための環境づくりに一層努めます。

(2) 人権教育

人権教育は、人権に関する知的理解と人権感覚の涵養を基盤として、意識、態度、実践的な行動力など様々な資質や能力を育成し、発展させることをめざす総合的な教育です。

人権教育を推進するにあたっては、人権の大切さや人間の尊厳など人権についての基礎的な学びの普遍的な視点からのアプローチと、個別的人権問題についての学びの充実と創造をめざす個別的人権視点からのアプローチを互いに関連させながら、取り組んでいきます。

① 家庭教育

家庭は、人間形成を図る上で重要な役割を果たす場です。特に、乳幼児期は、人間関係の基礎となる信頼関係を豊かに築いていく上で重要な時期です。

子ども一人ひとりをかけがえのない存在として尊重し、個性を生かすとともに、他人への思いやり、命や人権を尊重する豊かな心を育む家庭教育ができるよう支援します。

さらに、子育てに関する学習機会や情報の提供などを通じて、保護者だけでなく、広く地域全体で子育てに取り組む体制づくりを進めます。

② 就学前教育・学校教育

あらゆる場を通じて、幼児児童生徒の自尊感情^{*}を高めるとともに、自分や他者の人権を守ろうとする意識・意欲・態度を育み、人権に関する知的理解

を深め、人権感覚の育成を図ります。

ア 推進体制の充実

- ・学校・幼稚園・認定こども園・保育所、地域の教職員・指導者が、様々な人権問題について正しい理解と認識を持ち、人権感覚を磨き高めるとともに、その問題を自分自身の課題ととらえ実践に結びつける技能や態度を身につけられるよう、多様な研修の機会の充実を図ります。
- ・教職員・指導者が取組や方向性等について共通理解を図り、組織的・継続的に取り組むことができる体制を確立し、それを機能させます。また、定期的に点検・評価と見直しを行いながら、取組の改善につなげます。
- ・幼児児童生徒と教職員・指導者が、豊かな人間関係を築きながら共に学び、共に育つため、安心して学ぶことのできる環境づくりを進めます。

イ 人権学習の具体的展開

- ・学校・幼稚園・認定こども園・保育所の教育・保育活動において、人権教育に関する指導方法等の改善と充実を図ります。
- ・幼児児童生徒が自分の生活と結びつけながら主体的に学んでいけるよう、自らが選択、判断、自己決定できる場を設定したり、参加体験型学習やボランティア体験、フィールドワーク*を取り入れたりします。特に、幼児児童生徒が自然とのふれあいを通して命の大切さを感じ取ったりするなど、学習方法や内容を工夫します。
- ・人権教育についての多様な学習機会を提供するとともに、幼児児童生徒の意識を踏まえ生活に身近な素材を教材とするなど、感性や心情に訴える学習を進めます。また、様々な人の協力を得ながら、地域の素材の活用にも努めます。
- ・インターネットによる人権侵害や児童虐待*等、社会情勢の変化にともなう新たな問題にも常にアンテナをはり、学習内容の検討や学習方法の工夫を図ります。

ウ より豊かな実践の展開

- ・人権教育の活動を広め、充実させるための情報の発信を行います。
- ・校種間の協力と連携を図るとともに、関係機関・団体等との適切な連携・協働を行い、家庭・地域の理解と協力を得ながら教育・保育活動を進めます。

③ 社会教育

県民一人ひとりが、人権についての理解を深め、生涯にわたって自らの生き方に関わる問題として受け止め、人権尊重の精神を日常の生活に具現していくことができるよう、学習機会の充実や学習情報の提供など学習環境づくりに努めます。

子どもが誤った認識や偏見・差別意識を持つのは、周りの大人の影響も大きいと考えられることから、大人自身が人権感覚を高め、人権問題についての正しい理解と認識を培い、人権尊重の精神を日常の生活の中に生かしていくことができるよう内容や方法の工夫を図ります。

ア 学習環境づくり

- ・公民館等の社会教育施設を拠点とした人権に関する各種の学習機会の提供や、地域に住む人々の相互理解の促進を図るための各種交流活動の実施を支援します。
- ・人権に関する研修資料・学習教材や啓発資料の作成・配布を行うとともに、インターネット等も活用して教材、指導者等の情報提供の充実に努めます。
- ・指導者の資質の向上と指導力の強化を図るための研修プログラムを充実し、社会教育主事、社会教育施設関係者、社会教育関係団体の代表者等を対象に研修会を開催します。また、社会教育関係団体等における人権教育への取組を促します。

イ 人権教育の具体化

- ・これまでの地域ぐるみの取組を生かしつつ、それぞれの実情に応じた、交流活動の充実やボランティア活動の促進を図り、地域の連帯意識に支えられた、住みよいまちづくりをめざします。
- ・人権教育に関する調査・研究や情報提供等のあり方について検討し、学習方法の開発等に努めるとともに、県民の自主的な学習活動を支援します。

(3) 人権啓発

一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、日常生活の中で具体的な態度や行動に結びつく人権感覚を身につけることができるよう、様々な機会をとらえ、より一層効果的な人権啓発を推進します。

① 県民に対する人権啓発

憲法をはじめとする人権に関わる国内法令や国際条約、人権条例、人権施

策基本方針などの人権に関する基本的な事項の周知を図るとともに、各分野における人権に関する知識を習得し、認識が深まるよう努めます。

人権啓発にあたっては、命は尊く大切なものであること、自己がかけがえない存在であると同時に他者もかけがえない存在であるということ、他者との共生・共感が大切であること、つまり、自尊感情や寛容の気持ちを養うことが必要なこと、そして、コミュニケーション能力等の人権に関わるスキル（技能）を身につけることの大切さについて啓発します。

さらに、差別等を受けている当事者の立場になって考え、一人ひとりが自分の問題として行動を起こすことの大切さについても啓発します。

また、平和や環境の問題は、国家や世代の枠組みを超えて将来の世代も含めた人類すべての人権の問題であるという広がりも視野に入れて啓発します。

あわせて、県行政の各分野で実施している人権尊重の社会づくりのための取組を県民に周知することは、県民の人権保障に直結しているという認識のもとに、これらの制度・施策の周知啓発を進めます。

ア 多様な啓発媒体の効果的な活用

これまでの人権に関する県民意識調査において、広報誌や冊子・パンフレット、講演会・研修会への接触状況・参加頻度が高い人ほど、人権が尊重される社会の実現に向けて、自分も努力すべきだと思うと答えている割合が高いという結果が表れています。

このため、すべての県民が啓発活動に触れることができるよう、マスメディア等多様な媒体を活用し、県民が関心を持ち、親しみを感じるよう効果的な啓発をめざします。

実施にあたっては、自らの問題として考えられるよう身近で具体的な事例を取り上げるなど、よりわかりやすい表現に努めるほか、参加型・体験型の啓発など手法を工夫します。

また、多くの人が集う場で啓発活動を行うなど、より多くの県民に人権について考える機会を提供できるよう工夫します。

さらに、県が行う人権啓発の取組等を知ってもらうために、マスメディアに積極的に情報提供するなど、広報に努めます。

イ 共感を生む教材の作成

県民が啓発に触れ、その内容に共感を持つことで、日常の何気ない言動や習慣等に素朴な疑問を持ち、人権について考え始めることができるよう、啓発教材の作成にあたっては、日常生活や身近な人間関係の中から題材や場面を選んだり、感性に訴える表現を取り入れたりするなど工夫します。

ウ 自主的な学習の支援と県民参加の促進

県が作成した啓発教材については、広く県民に活用されるよう努めるとともに、地域で開かれる人権に関する研修会等の情報も含め、県ホームページ等で提供し、一人ひとりの自主的な学習を支援します。

また、県民の自主的な取組を促進するため、NPO^{*}等の社会貢献活動を支援するとともに、県が行う啓発活動の実施においては、幅広い県民の参画を求め、県と県民が一体となって啓発活動を推進します。

さらに、定期的実施する意識調査のほかに、モニター制度やアンケートで得られる直接的、具体的な県民の意見を参考に啓発手法や内容に検討を加えます。

エ 人権啓発の実施主体との連携

・国との連携

国は、「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、関連する施策を総合的、計画的に推進していることから、滋賀県人権啓発活動ネットワーク協議会^{*}を通じて大津地方法務局および人権擁護委員が行う啓発活動との連携と調整を図ります。

また、国の啓発事業を受託している（公財）人権教育啓発推進センターとも連携を図ります。

・市町との連携

地域に根ざしたきめ細かな啓発の推進を図るためには、市町の果たす役割が非常に大きいことから、県と市町相互の情報の共有化や市町が行う活動の支援に努めるなど市町との連携を強化します。

また、市町が地域における人権啓発活動を強化するために委嘱した人権擁護推進員の活動を支援します。

・（公財）滋賀県人権センターとの連携

人権問題解決のための啓発、教育、相談等の事業を県域で総合的に行う（公財）滋賀県人権センターとの連携を図るとともに、同センターが行う事業を支援します。

・企業・NPO・民間団体等との連携

企業・NPO・民間団体等の自主的な啓発活動を促進するため、情報・教材や学習機会の提供などを通じて連携を図ります。

② 事業者に対する人権啓発

事業者（企業等）は、社会を構成する一員であり、社会的責任が強く求められています。特に、採用や職場環境の面で、人権尊重の視点に立った取組の重要性がますます高まっています。

すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現に向け、事業者がその社

会的責任を自覚し、社内の推進体制を整備し、人権を大切にする企業風土や、人権尊重の意識の高い職場づくりに積極的に取り組むよう啓発に努めます。

特に、7月を「なくそう就職差別 企業内公正採用・人権啓発推進月間」として、各種の啓発活動を集中的に実施します。

ア 人権が尊重される明るい職場づくりの推進

企業の経営者や人事労務担当者等に対して、男女の均等待遇、ワーク・ライフ・バランス※(仕事と生活の調和)の推進、セクシュアルハラスメント※(性的嫌がらせ)やパワーハラスメント※(地位等を利用した嫌がらせ)等の防止等をテーマとした広報啓発や研修会を開催するなど、主体的、自主的な取組が行われるよう情報提供を行います。

また、国の施策と連携し、高齢者の継続雇用や障害者の雇用の促進等について啓発するとともに、県行政の各分野においても、関係する事業者等に対する啓発を行います。

さらに、「事業所内公正採用選考・人権啓発推進班※」が各事業所を訪問し、人権課題の研修や人権尊重の取組の推進について啓発を行います。

イ 公正な採用選考システムの確立

応募者の適性と能力に基づく公正な採用選考が図られるよう啓発に努めます。また、「事業所内公正採用選考・人権啓発推進班」が各事業所を訪問し、事業所の公正な採用選考システムの確立に向けて啓発を行います。

ウ 関係機関等との連携

事業者に対する啓発にあたっては、国の機関や市町、経済関係団体等と連携・調整を図り、効果的な推進に努めます。

2 人権侵害に対する救済—相談・支援体制の充実

人権が尊重される社会を築くためには、人権教育・啓発とならんで、人権を侵害された被害者に対して実効的な救済を図ることが重要です。

人権侵害の法的救済については、法務省や裁判所など国の専管事項ですが、現状の裁判所による司法的救済や法務省の人権擁護機関による人権侵犯事件の調査処理制度は、実効的な救済という観点からは、それぞれ制約や限界を有しています。このため、法的措置を含め、実効性のある救済制度の早期確立を引き続き国に要望します。

また、県内の人権相談窓口は、国や県、市町、各種団体等に設けられていますが、これらの機関が相互に連携を図るとともに、速やかで適切な対応が行えるよう、相談・支援体制の充実を図ります。

(1) 総合的な相談窓口の設置・運営

国の人権擁護制度として、人権侵害に関わる相談窓口が大津地方法務局に設置されています。

また、民間団体である(公財)滋賀県人権センターが人権に関する総合的な相談窓口として設置している人権相談室の運営に対し支援します。

(2) 専門的な相談窓口の充実

県では、人権に関する様々な相談に対し適切な助言を行えるよう、女性や子どもに関する相談をはじめ、高齢者や障害者の権利擁護に関する相談、外国人の生活相談、エイズや医療安全に関する相談、犯罪被害者等に関する相談、労働相談など専門的な相談窓口を設けています。

これらの相談窓口を、利用者が安心してかつ容易に利用できるよう、プライバシーの保護はもとより、地理的にも利用しやすいものとなるよう努めます。

さらに、時代の変化に応じた新たな人権課題、各種ハラスメント*の問題に対しても相談体制の充実に努めます。

(3) 相談機関の連携

人権に関する相談には、様々な要因が複雑に絡み合った内容のものもあります。個々の相談窓口では対応が困難な場合や、他の専門的な相談機関で対応することが適切な場合には、円滑に他の適切な相談窓口へつなげるよう、各相談機関の連携に努めます。さらに、紹介した相談機関の対応や結果をフォローアップするように努めます。

また、国、県、市町等の相談機関で構成する「滋賀県人権相談ネットワーク協議会*」において研修会を実施するなど、相談実務のスキルアップ(技能向上)を図るとともに構成機関相互の連携強化を図ります。

これらの対応により、利用者の悩み等が解消・軽減されるよう取り組みます。

(4) 相談窓口のPR

人権侵害を受けたと感じた人が、相談窓口の存在を知らずに一人で悩みを抱えることがないように、様々な機会や広報媒体を活用して、相談窓口の周知に努めます。

(5) 相談員等の資質向上と体制強化

相談窓口の相談員等には、利用者の立場に立った対応や専門的な知識・技術が求められます。このため、相談員等を対象とした研修を充実し資質の向上に努め、必要に応じ外部の専門家の支援を求めます。

Ⅱ 重要課題への対応

すべての人の人権が尊重される豊かな社会を実現するためには、基本施策の推進とともに、様々な人権問題に対応するための施策を推進していくことが必要です。

人権施策基本方針では、人権問題として7つの分野を取り上げていますが、人権をめぐる課題は時代とともに変化しており、計画では、対象者別として「犯罪被害者等」、「その他」の2つを加えた9つの分野、また、その他として、「インターネットによる人権侵害」や「ヘイトスピーチ」など4つの分野を取り上げ、分野別に現状と課題、具体的施策を示します。

重要課題への対応にあたっては、人権施策基本方針や本計画の趣旨を踏まえ、各分野の個別計画等に基づき推進本部を設置するなど、関係機関の連携のもとに施策の推進を図ります。

1 対象者別

1 女性

【現状と課題】

少子高齢化や単身世帯の増加など、家庭や地域を取り巻く環境が変化する中、家族の絆、地域の絆を大切に、活力ある地域社会を築くためには、防災やまちづくりなど、地域の様々な活動や方針決定の場への女性の参画を進めながら、男女が共に支え合える環境づくりを進めていくことが求められています。

しかしながら、「男は仕事、女は家庭」といった固定的な性別役割分担意識をみると、平成26年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査では、「同感しない」割合は53.2%と過半数を超え、徐々に変化はみえるものの「同感する」割合は41.2%となっており、固定的な性別役割分担意識の解消は十分には進んでいない状況です。

また、本県は女性の労働力率のM字カーブ[※]の谷が深い一方、職に就いていない女性の多くが就労を希望していることから、女性が仕事と家庭を両立し、能力を十分に発揮できるよう取組を進める必要があります。また、事業主や職場の上司の意識改革を進め、男女ともワーク・ライフ・バランス[※]を実現し、いきいきと暮らせる環境づくりを進めることが求められています。

被害者の多くが女性であるドメスティック・バイオレンス[※]（配偶者や恋人からの暴力（DV））、セクシュアルハラスメント[※]（性的嫌がらせ）、性犯罪、売買春、ストーカー行為など、男女間のあらゆる暴力は、決して許されるものではなく、誰もが人権を尊重される男女共同参画社会の実現に向け、重大な人権侵害として根絶しなければなりません。これらの暴力の背景には、男女が置かれている経済的な状況や固定的な性別役割分担意識などがあることから、暴力を許さない社会に向けた意識啓発や相談支援などの充実を図る必要があります。

【具体的施策】

1. 家庭・地域における男女共同参画の推進

固定的な性別役割分担意識の解消に向けて、県民や事業者が男女共同参画社会についての理解を深め、家庭、地域社会、働く場における男女共同参画の取組が加速するよう、対象やテーマ、年代に応じ、効果的な手法を用いて啓発・広報を進めます。

また、地域における防災、防犯、地域おこし・まちづくり、環境保全等の様々な活動分野における方針決定の場への女性の参画が一層進むよう取組を進めます。

2. 働く場における男女共同参画の推進

男女の均等な雇用機会および待遇の確保や、女性の能力発揮のための積極的改善措置（ポジティブ・アクション[※]）が進むよう、事業主に対して情報の提供や啓発を行うとともに、女性の活躍推進が積極的に展開されるよう、経済団体、労働団体、行政等による連携体制の構築を図ります。

また、働きたいと希望する女性が働くことができるよう、継続就労や再就労等に向けた支援を行うとともに、働く場において方針決定の場に参画する女性が増えるよう、女性のキャリアアップに向けた支援や職場環境づくりの鍵を握る経営者等への啓発を行います。

さらに、男女ともに、仕事と家庭生活、地域生活等のバランスを取りながら生活できるよう、ワーク・ライフ・バランスが実現できる職場環境づくりに向けた気運醸成や企業等の取組促進を図ります。

3. 男女の人権尊重と安心して暮らせる社会づくり

家庭や地域、働く場において、男女間のあらゆる暴力の防止についての意識が浸透するよう、啓発や家庭教育等を支援する学習機会を充実します。

また、DV被害者が早期に相談できるよう相談機関の窓口の周知に取り組みとともに、DV被害者を発見しやすい立場にある医療関係者からの通報を円滑に進めるため、滋賀県医師会等に対して協力を求め、連携し、発見・通報への理解促進を図ります。

さらに、若年層に対して、デートDV[※]防止啓発などを通して、お互いがより良い関係を築いていく大切さについて啓発します。

4. 総合的・計画的な関連施策の推進

男女共同参画社会の実現を目標とした「滋賀県男女共同参画計画」をもとに、施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、県施策全般への男女共同参画の視点の浸透を図ります。

あわせて、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく県の推進計画を上記計画に位置づけ、働く場を中心とした女性の活躍推進に積

極的に取り組みます。

また、「滋賀県配偶者からの暴力の防止および被害者の保護等に関する基本計画」に基づき、配偶者からの暴力の防止と被害者の適切な保護および自立支援に係る総合的かつ積極的な施策の展開を図ります。

2 子ども

【現状と課題】

滋賀県における平成25年(2013年)合計特殊出生率は1.53と、全国1.43と比較すると高い水準にあります。人口維持に必要とされる人口置換水準2.07を大きく下回っています。

少子化の背景には、子育て世代の子どもを育てるための経済的負担や、若者の非正規雇用が増加し、定職に就けず家庭が持ちにくくなっていることなどがあります。

子育て家庭や子ども・若者を取り巻く環境は、子育ての負担感や不安感の増大、児童虐待*（身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、心理的虐待）の相談件数やいじめの認知件数の増加、児童生徒の不登校、子どもの貧困、有害情報の氾濫、非正規雇用の増加やニート*、ひきこもりなど若者の自立をめぐる問題の深刻化など厳しさを増してきています。

特に、子どもの人権を著しく侵害する児童虐待に関する相談件数については、社会全体の関心の高まりもあり、5年前の平成21年度(2009年度)2,802件から平成26年度(2014年度)5,943件と年々増加しています。このため、県、市町、関係機関そして県民の連携のもと、子どもの権利利益の擁護の観点から児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応から子どもの保護・ケア、親子関係の修復・家庭復帰*（家族の再統合*）、子どもの自立まで、切れ目のない総合的な支援を行っていくことが必要です。

また、いじめが原因である事件・事象が全国で発生しており、いじめは学校を含めた社会全体の課題であることから「いじめ防止対策推進法」が制定されました。県では、同法に基づき平成26年(2014年)に「滋賀県いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進しています。

【具体的施策】

1. 子どもが尊重される社会環境づくりの推進

①子どもの人権を尊重していくための意識づくり

県民、地域の団体、企業や行政など様々な主体が、子どもの人権を尊重し、その可能性を伸ばしていくことが大切であるという意識を育み、相互に連携して子どもの命が守られ、子どもが健やかに成長するための環境づくりを進め、「子どもの権利条約」や「滋賀県子ども条例」の内容について

広報・啓発を行います。

また、直接子どもに接する機会が多い仕事に従事している人などを対象に、子どもの人権について理解と認識を深めるための研修を実施します。

②子どもの意見や思いを受けとめる取組の推進

子どもが積極的に社会に参加できるよう、子どもに関係する事業において子どもの意見や思いを表明できる機会を提供します。

また、子ども・子育て応援センター^{*}(愛称:こころんだいやる)において、虐待、いじめ、不登校、非行、進路など、子どもに関するあらゆる問題の相談に対応するとともに、子どもの相談に関わる人たちを対象とした講座の開催などにより子どもの相談窓口の充実を図ります。

2. 児童虐待防止総合対策の推進

①未然防止に向けた取組の推進

児童虐待は子どもの心身の成長および人格の形成に大きな影響を与えるとともに、次の世代まで引き継がれるおそれがあります。児童虐待は著しい人権侵害であるとの認識から、社会全体でその防止に取り組む意識を育むため、市町、関係機関・団体、企業などと協働しながら、「児童虐待防止推進月間」を中心に、オレンジリボン^{*}を活用した啓発活動を実施します。

また、保育所、学校などにおいて、子どもや保護者に対する児童虐待防止に関する啓発や学習、子ども自らが暴力から身を守る力をつける教育プログラムの普及促進に取り組みます。

②早期発見・早期対応の推進、強化

児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、学校の教職員、保育所等の児童福祉施設の職員、医師、保健師、民生委員・児童委員などに対する研修を充実します。

また、子ども家庭相談センター^{*}の機能強化を図るとともに、市町の体制や市町要保護児童対策地域協議会^{*}の機能が強化されるよう支援します。

さらに、児童虐待の早期発見・早期対応を図るため、市町および保健・医療・福祉・教育等関係機関と連携し、養育環境に何らかの問題を抱えている家庭に対し、助言指導等を行うことにより適切な養育の確保に取り組みます。

③子どもの保護・ケアの充実

社会的養護を必要とする子どもを迅速に保護できるよう、地域小規模児童養護施設、ファミリーホーム^{*}、里親の活用などにより、要保護児童の受入体制を整備します。

これらの児童養護施設等で生活する子どもの権利を守るため、「子どもの権利ノート^{*}」を作成・配布するとともに「滋賀県子ども若者審議会児童養護施設等の子どもの権利擁護部会」による実地調査を行い、子どもの意見や苦情に客観的かつ専門的な立場から適切に対応します。

④親子関係の修復・家庭復帰、子どもの自立支援

子どもとその保護者の絆の再構築に向け、子ども家庭相談センターにおいて、対応チームの編成や職員の専門性の向上を図り、児童養護施設等や市町と連携して、親子関係の修復・家庭復帰（家族の再統合）の取組を進め、家庭復帰にあたっては市町・関係機関で連携し、地域で子どもを見守り支援していきます。

また、児童養護施設等、里親、ファミリーホームに措置されている子どもの自立に向けた就労や社会生活面を支援する仕組みづくりを進めます。

3. 社会全体で子育て・子育てを支える

子育ての第一義的な責任は保護者にありますが、同時に子育ては次代の担い手を育成するという営みであり、社会のあらゆる場において子育ての価値を認め合い、社会全体で子育て・子育てに関わり、共に育っていくことが必要です。

このため、社会全体で子育て・子育てを支える地域づくりの重要性について県民の理解を深める取組を進めます。

また、すべての子どもや若者が安心して健やかに成長する居場所と、自らの力を発揮できる出番の創出を図ることで、生きていく力や主体性を身につけ、様々な人との関わりやつながりを大切にし、充実させていく環境づくりを進めます。

4. 不登校への対応

不登校への対応として、あらゆる学校生活の場で自己有用感を感じさせるとともに、自他を大切にする気持ちを育みながら、他者と豊かにコミュニケーションを図ろうとする態度や、共感的人間関係の育成に努めます。

また、悩みや課題を抱えたり、学校生活になじめなかったりしている子どもたちの「心のサイン」を早い段階から見逃さず、きめ細かな個別指導や相談・支援に努めます。

5. いじめへの対応

いじめは、子どもの心身の健全な成長および人格の形成に重大な影響を与え、生命または身体に重大な危険を生じさせるおそれがある人権問題です。

とりわけ今日では、携帯電話・スマートフォンの急速な普及に伴い、SNS*などインターネットを通じて行われる誹謗中傷や仲間外し、不適切画像の掲載等のいじめが問題となっています。

こうしたいじめの防止のため、学校、地域、家庭その他の関係者が一体となって継続的な取組を進めます。

特に、いじめの早期発見は、いじめへの迅速な対処の前提であることから、児童生徒のささいな変化に気づく力を高めることが必要であり、より多くの大人が児童生徒の悩みや相談を受け止めるため、学校と地域、家庭が組織的

に連携・協働する体制を構築します。

さらに、いじめがあることが確認された段階では、すでに深刻な状況にあるとの認識に立ち、学校では、平素からすべての教職員の間で、いじめを把握した場合の対処のあり方について共通理解を図るとともに、学校および教育委員会は、関係機関との情報共有を構築します。

また、インターネットを通じて行われるいじめに関する事案に迅速かつ的確に対処するため、県教育委員会と県警察本部との学校連絡制度を活用するなど、体制の整備に努めます。

こうした取組とともに、児童生徒自身の力でいじめ問題を解決できるよう様々な取組を支援していきます。

6. ひとり親家庭に対する支援の推進

ひとり親家庭の自立や生活の安定、向上に向け、就業を支援するとともに、安心して仕事と家庭を両立できるよう多様な保育サービスや日常生活面の支援の充実に取り組みます。

7. 子どもの貧困対策の推進

貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、貧困の状態にある子どもが健やかに育成される環境を整備するため、一定の収入を得て生活の安定を図るための就労支援、貧困の状態にある子どもを社会的孤立に陥らせないための生活支援、世帯の生活を下支えするための経済的支援、子どもの能力および可能性を最大限に伸ばすための教育支援に取り組みます。

8. 総合的・計画的な関連施策の推進

「淡海子ども・若者プラン」に基づき、子どもが生まれる前から自立するまでの子ども・若者施策を総合的かつ計画的に推進します。

また、「滋賀県児童虐待防止計画」に基づき、児童虐待防止のための総合的な取組を行います。

さらに、「滋賀県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的に推進します。

3 高齢者

【現状と課題】

滋賀県の総人口における65歳以上の高齢者の割合は、平成22年(2010年)には20%を超え、平成37年(2025年)には27.5%となることが予想されています。

また、認知症の人は平成37年(2025年)には65歳以上の約5人に1人になると見込まれ、国においては平成27年(2015年)1月、「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者にやさしい地域づくりに向けて～」(新オレンジプラン)を策定したところです。

このように高齢化が進む中で、高齢者が住み慣れた地域で家族や友人と共に健康で生きがいをもって安心して暮らせる社会が求められています。

しかし、高齢というだけで一律に社会的弱者と判断されたり、年齢制限が設けられたりして、働く場が十分に確保されない状況があります。また、介護や支援を必要とする高齢者が増加し、虐待(介護の放棄や拒否を含む。)や、財産・金銭面等での権利侵害、施設等における身体拘束という問題もあります。

さらに、介護の長期化、介護者自身の高齢化などにより、介護をしている家族等の身体的、精神的な負担が増大している現状もあります。

【具体的施策】

1. 健康寿命*の延伸と高齢者の社会参加の推進

①高齢者の生きがいづくりと社会貢献の促進

高齢者が生涯学習や生涯スポーツなどを通じて活発な生きがい活動が展開されるよう支援するとともに、地域において見守り活動など高齢者が相互に支え合う活動が促進されるよう支援します。

また、高齢者の働く場が確保されるよう企業の意識啓発に努めるとともに、高齢者の就労ニーズに応じた就労支援を行います。

②総合的な健康づくりと生活習慣病の予防

高齢者が健康でいきいきとした生活をできるだけ長く継続できるよう、健全な食習慣、運動習慣の定着をめざした取組を進めます。

また、地域において、健康づくりを目的とした県民活動の展開を働きかけるとともに、企業、民間団体等が自発的に健康づくりに取り組めるよう支援するなど社会環境の整備に努めます。

③介護予防とリハビリテーション

県民の自主的な介護予防の活動を支援するとともに、市町や福祉・介護等の事業所が行う介護予防サービスの取組を支援します。

また、リハビリテーションに係る意識啓発やリハビリテーション提供体制の整備を保健所や市町、地域包括支援センター*などの関係機関が連携を図りながら進めます。

2. 医療福祉・在宅看取りの推進

①全県域における在宅医療・介護の一体的な推進

入院から在宅への円滑な移行を促進するとともに、在宅療養を支援する医療資源の充実と地域の特性に応じたネットワークが構築されるよう支援します。

また、重度の要介護者等の在宅生活を支えるための在宅介護サービスを充実するよう支援します。

②在宅療養・看取り*を推進する気運の醸成

県民一人ひとりが希望する在宅療養・看取りが叶うよう、情報発信や意識啓発に努めるとともに、医療福祉関係者や住民を対象に、終末ケアに関

する研修や啓発の取組を支援します。

③在宅療養を支える人材の育成とスキルアップの仕組みの構築

医師、看護師、介護職員、介護支援専門員などの在宅療養を支える様々な専門職員の人材の確保や育成を図るため、研修や職場環境整備などの支援を行います。

④市町の在宅医療・介護の推進にかかる事業への支援

在宅療養に係る情報提供を行うとともに、多職種・多機関の連携や調整等に努めます。また、医療と介護の連携拠点機能の整備に向けた取組に対し支援します。

3. 地域包括ケアの推進

①在宅医療・介護連携の強化

市町が取り組む医療と介護の関係づくりや、医療・介護サービスの一体的な提供体制づくりを支援するとともに、地域包括支援センターと地域医師会等関係団体の連携拠点づくりを支援します。

②地域包括支援センターの機能強化

地域包括支援センターによる事業の推進や、相談機能の充実に向けた支援を行うとともに、そのセンターの機能強化を図るため、情報交換や研修の機会を増やし、職員の資質向上に努めます。

また、高齢者に対するケアマネジメント支援、地域に必要な資源開発や地域づくり、課題解決に向けた施策形成を行う地域ケア会議の運営等を支援します。

③地域支援事業の充実

介護予防・日常生活支援総合事業が、市町や事業所において円滑に実施できるよう支援するとともに、市町が配食や買物支援、見守りなど高齢者に対する生活支援サービスを効果的に実施できるよう支援します。

④安心して暮らすことができる高齢者の住まいの確保

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、持家を高齢者に配慮した居住環境に整備できるよう支援します。

また、高齢期に適した公営住宅やサービス付き高齢者向け住宅への住み替え等ができるよう支援します。

⑤地域での支えあいの推進

高齢者の生活を地域で支えるため、様々な団体の協働の取組の支援、ネットワークや活動拠点の整備など、日常的な支え合いの活動を促進します。

また、介護者に対しては、相談や啓発事業の充実を図るとともに、介護者が就業を継続できるよう、就業環境の整備、就業機会の確保を図ります。

高齢者が安全に安心して生活できるよう、交通事故防止のための取組、悪質商法や特殊詐欺の被害を防ぐ取組を行うとともに、高齢者が住みやすいまちづくりのためのバリアフリーやユニバーサルデザイン^{*}等の環境整備や、災害発生時に適切な支援などが行えるよう、地域における体制・仕

組みづくりを進めます。

4. 認知症対策の推進

①認知症予防・啓発の推進

市町の保健事業や介護予防事業、健康づくり事業等を認知症予防の視点から実施されるよう関係者の研修等を行うとともに、県民の認知症予防や認知症に関する意識の向上を図るため、セミナー等を開催します。

②早期発見・早期対応をはじめとする医療サービスの構築

かかりつけ医を対象に認知症への対応力の向上を図る研修等を実施するとともに、地域包括支援センター等に認知症初期集中支援チームが設置できるよう支援します。

また、認知症サポート医の養成を行うとともに、認知症疾患医療センターの地域連携拠点機能を充実します。

③地域での生活を支える医療・介護サービスの構築

市町や一般病院、介護保険施設等における認知症への対応力を向上させるため、関係職員の研修を実施するとともに、自主的な取組を支援します。

また、県全体の認知症対策の推進のために「滋賀県認知症対策推進会議」を、二次保健医療圏における認知症の人や家族支援の充実のために「地域連携協議会」や「多職種共同研修会」を設置・開催します。

④地域での日常生活・家族の支援の強化

認知症の人やその家族を地域で支援する認知症地域支援推進員の設置を促進するとともに、認知症サポーター^{*}の養成を支援します。また、認知症の人やその関係者等が集う場として「認知症カフェ」の普及を図ります。

さらに、認知症の人の徘徊に対応するため、徘徊 SOS ネットワーク等が各市町に整備されるよう支援するなど、早期発見・早期対応の取組を進めるとともに、認知症の人や家族の相談体制の充実に努めます。

⑤若年認知症施策の強化

若年認知症に関する相談が増加していることから、その状態に応じた支援や取組の強化を図ります。また、若年認知症に対する理解が進むよう、啓発や研修を実施します。

⑥医療・介護サービスを担う人材の育成

認知症の人が安心して医療や介護が受けられるよう、医療従事者や介護従事者を対象とした研修の充実を図ります。

5. 高齢者虐待の防止と権利擁護

①高齢者虐待の防止と身体的拘束廃止の推進

高齢者虐待の防止を図るため、関係者を対象とした研修等の取組や県民を対象とした啓発を推進・支援するとともに、関係機関・団体による高齢者虐待防止推進会議を開催し、連携を図ります。

また、介護保険施設・事業所における身体拘束の実態の把握・分析に努

めるとともに、介護現場や医療機関における身体拘束の廃止に向けた取組を推進します。さらに、県民を対象に身体拘束廃止の啓発を行います。

②高齢者の権利擁護と成年後見制度^{*}の利用促進

高齢者の財産等に関する権利侵害を防止するため、地域福祉権利擁護事業^{*}を実施している市町社会福祉協議会やその適正な事業運営の確保に関わっている県社会福祉協議会への支援に努めます。

また、判断能力の不十分な成年者を保護するために設けられた成年後見制度の利用が促進されるよう、成年後見サポートセンターの支援に努めます。

6. 総合的・計画的な高齢者施策の推進

「レイカディア滋賀高齢者福祉プラン」に基づき、高齢者施策を総合的かつ計画的に推進します。

4 障害者

【現状と課題】

滋賀県の平成 26 年度(2014 年度)における障害のある人の人数(手帳所持者)は、身体障害者 53,595 人、知的障害者 11,961 人、精神障害者 7,783 人と、いずれも増加傾向にあります。これらの障害者に対する福祉サービスをはじめ、障害のある人の地域での暮らしを支える環境は徐々に整いつつあるものの、それぞれの人が望む暮らしを実現できる社会へは、まだ多くの課題が残されています。

グループホームなど地域における住まいの場の確保、インクルーシブ教育システム^{*}の構築、一般企業における障害者雇用への理解や受入れのための環境整備、地域における余暇活動の充実に向けた人材や活動の場の確保、ユニバーサルデザイン^{*}のまちづくりや障害に対する理解の促進など、各分野にわたる幅広い取組を一層進めていく必要があります。

また、障害を理由とする差別の解消や障害者虐待の防止など障害のある人の権利を守る取組の強化が必要です。

【具体的施策】

1. 「ともに暮らす」

障害のある人が地域で安心して暮らすことができるよう、住まいの場の確保や障害の特性に応じたサービスの充実を努めます。

また、相談支援体制の充実や福祉、保健・医療、教育、労働などの各分野の連携を図り、必要な支援を谷間なく届けることができるよう一層取り組みます。

①地域における住まいの場の確保

障害のある人が身近な地域で生活する拠点となるグループホームの整備や運営を支援するとともに、県営住宅への優先入居や民間賃貸住宅への入居の支援に努めます。

②入所施設から地域生活への移行と地域で生活し続けるための支援

地域のニーズに応じて日中活動サービス等を行う施設の整備を促進するとともに、24時間対応ができる在宅サービスの提供を図ります。

また、快適な生活ができるよう福祉用具の普及に努めるとともに、地域における移動の確保のための取組を支援します。

③入所施設や住まいの場における障害の特性に応じたサービスの充実

医療的ケアの必要な重度の障害のある人が住み慣れた地域で安全に自立した生活が送れるよう支援するとともに、重度心身障害のある人、強度行動障害^{*}のある人、発達障害^{*}のある人、高次脳機能障害^{*}のある人などの地域生活を支える相談支援機能の強化および日中活動サービスの充実を図ります。

④生涯を通じ一貫した支援体制の構築

身近な場所でライフステージに応じた相談ができるよう、また福祉圏単位で専門的広域的な相談ができるよう、相談支援体制の充実強化を進めるとともに、適切なサービスが確保できるよう、サービス提供体制の整備等を進めます。

また、重度の障害のある人に対しては、専門性の高いケアマネジメントの実施を進めるとともに、発達障害のある人に対しては地域自立支援協議会^{*}を活用して、乳幼児期から成人期までの一貫した支援に取り組みます。

2. 「ともに学ぶ」

障害のある子どもが、必要な支援のもと障害の特性に応じた教育を受けることができるよう教育環境や相談支援体制の充実に努めるとともに、「インクルーシブ教育システム」の構築に向けて、可能な限り、障害のある子どもが障害のない子どもと共に学び合うことで、「地域で共に生きていくための力」を育成するよう取組を進めます。

①教育環境の充実

特別な支援を必要とする乳幼児の保育や教育の内容の充実を図るとともに、就学前から就学に向けた一貫した指導・相談体制の整備を推進します。

また、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、小・中・高等学校、特別支援学校の教育内容の充実に努めます。

②障害のある児童生徒への教育、相談支援体制の充実

障害のある児童生徒の教育的ニーズに即した教育活動を展開するとともに、企業、労働、福祉関係機関等と連携しながら、生徒の希望や障害に応じた就業支援を推進します。学校ぐるみの取組を図るため、すべての教職員の資質向上を図ります。

また、総合教育センターは幼児児童生徒やその保護者、担当する教職員等の相談に対応するとともに、特別支援学校は、その専門性等を活かし、小中学校等の教職員や保護者の相談等に対応し、地域における特別支援教育のセンターとしての役割を果たすよう努めます。

③学校や地域における交流および共同学習の推進

障害のある子どもとない子どもがお互いを理解し、助け合い、支えあって生きていくことの大切さを学ぶため、交流および共同学習を推進します。

小・中学校においては、講話や体験学習等を通じて、児童生徒や保護者の障害者理解の促進を図るとともに、地域における活動においても障害のある子どもが十分活動できるよう、主催者に対して指導助言を行います。

また、小・中学校においては、福祉読本を活用し、福祉への関心や理解を深めるよう努めます。

3. 「ともに働く」

県内民間企業における障害者の実雇用率は、平成27年(2015年)6月1日現在で1.98%であり、なお法定雇用率2.0%を下回っています。また、法定雇用率達成企業の割合についても、59.1%にとどまっています。

さらに、平成27年(2015年)4月から「障害者雇用納付金制度」の対象事業主が拡大され、平成30年(2018年)4月から、法定雇用率の算定基礎の対象に、新たに精神障害者が追加されるなど、さらなる障害者雇用の促進を図る必要があることから、引き続き企業等において障害者雇用に対する理解が広がるよう、関係機関と連携を図りながら周知啓発に努めます。

労働・福祉・教育の連携を図り、障害のある人の企業等への就労支援や福祉的な就労の場の確保を図るとともに、経済的な基盤が得られるよう、就労収入の向上をめざします。

①企業で働く人や働きたい人への支援

働き・暮らし応援センター*などで就労支援、生活支援、職場開拓、職場定着支援等を実施するとともに、障害のある人の就労意欲や職業能力の向上を図るため、訓練や実習の機会を確保します。

また、福祉施設や特別支援学校から企業への就労を促進するための取組を支援します。

②企業や事業所への障害者雇用についての理解の促進

企業等における障害のある人の雇用に対する理解が促進されるよう、関係機関と連携を図りながら周知啓発に努めます。

③企業で働くことが困難な人への支援

一般企業での就労が困難な人の訓練・雇用の場である就労支援施設等に対し、その運営等を支援します。

④企業、労働、福祉、教育、医療の連携強化

障害のある人の就労・生活を支援するネットワークの充実、就労支援や雇用創出に向けたシステムづくり、また、働いている障害のある人の健康

管理などの取組を進めるため企業、労働、福祉、教育、医療の連携強化を図ります。

4. 「ともに活動する」

スポーツや芸術活動の推進、余暇活動の充実、地域における交流活動の支援などにより、障害のある人の自己実現と社会参加の促進を図ります。

①障害のある人のスポーツの推進

障害者スポーツの組織化を促進するとともに、関係機関団体と連携しながらスポーツを始めるきっかけづくりや指導者の養成などに努めます。

また、身近な地域での協議会やイベントなどを通じて、障害のある人がスポーツやレクリエーションを気軽に楽しむことができる環境整備に努めます。

②障害のある人の文化芸術活動の推進

障害のある人の地域での文化芸術活動の場を提供するなど、多様な活動を支援します。

また、絵画や陶芸などの表現を芸術の観点から評価し、その創作活動などの振興を図ります。

③地域における余暇活動の支援

障害のある人の地域における余暇活動の充実を図るため、地域や団体が主体的に行う取組を支援します。

④社会参加の促進

障害者団体等で構成された障害者社会参加推進センター^{*}による障害のある人に対する理解を深めるための啓発活動や研修会などの取組を推進するとともに、各地域で実施されている様々な社会参加を図るための取組を促進します。

また、身体障害者補助犬（盲導犬・聴導犬・介助犬）の給付や啓発を実施し、障害のある人の社会参加を促進します。

⑤障害のある人の本人活動や交流への支援

障害のある人の様々な活動を支援するとともに、地域における交流の促進を図ります。

また、障害のある人の地域生活を支援するため県民のボランティア活動を一層促進します。

5. 共生のまちづくり

誰もが暮らしやすい共生社会の実現に向けて、障害者理解の促進や福祉のまちづくりの推進を図ります。

①障害者理解の促進

「障害者週間」における啓発活動やアール・ブリュット^{*}作品に関する情報発信等により障害者理解の促進を図ります。

②差別の解消および権利擁護の推進

障害を理由とする差別の解消に向けて、障害者差別解消法の周知を図るとともに、相談や紛争解決の体制整備を進めます。

また、障害者虐待の防止に向けた取組を進めるとともに、滋賀県権利擁護センターでの相談対応や地域福祉権利擁護事業^{*}の推進等により障害のある人の権利擁護の推進を図ります。

③意思疎通支援や情報アクセシビリティ^{*}の充実

聴覚障害者との円滑な意思疎通を確保するため手話通訳者、要約筆記者の養成、確保、派遣を行います。

視覚障害者の日常生活に必要な情報を点字・音声での広報などで提供を行うとともに、点訳・音訳ボランティアの養成などを行います。

さらに、障害のある人のIT利用を推進するため講習会などを実施するとともに、支援を行うボランティアの養成などを行います。

特に、障害のある人が災害や犯罪の被害者とならないように障害の特性を踏まえた情報提供などに努めます。

④福祉のまちづくりの推進

公営住宅をはじめとする住宅のバリアフリー化や交通機関などの公共施設のユニバーサルデザイン化を促進するなどにより、福祉のまちづくりを推進します。

⑤障害者施策の総合的な推進

「滋賀県障害者プラン」に基づきすべての人がいきいきと活躍し、居場所と出番を実感できる共生社会の実現をめざし、福祉、雇用、教育、保健・医療などの幅広い連携のもと、総合的かつ効果的な施策の推進を図ります。

5 同和問題

【現状と課題】

昭和44年(1969年)に「同和対策事業特別措置法」が施行されて以来33年間、同和問題の抜本的解決を図るため、特別対策を総合的かつ計画的に推進してきました。その結果、生活環境の改善を中心に相当の成果を収め、様々な面で存在していた較差も大きく改善されました。このため、平成14年(2002年)度以降は、なお残された課題については、一般対策により取り組むこととしました。

今日、地域の状況は様々ですが、同和問題の早期解決をめざして、残された課題に即した効果的な取組が引き続き求められています。

また、同和問題に対する誤った考え方や差別意識が払拭しきれず、同和問題(同和地区)への関わりを避けようとする意識が未だに残っており、住宅購入等における同和地区問い合わせ事件やインターネット等を悪用して、同和地区の名称、所在地等の情報を流布したり、個人・団体を誹謗中傷するなどの悪質な事象が発生しています。このため、効果的な教育・啓発活動を、国、県、市町、

関係機関・団体など多様な主体が一層連携し、積極的に進める必要があります。

同時に、人権が侵害された被害者に対する相談支援の充実を図るとともに、同和問題に対する誤った意識を植えつけ、同和問題解決の阻害要因となっている「えせ同和行為^{*}」の根絶に向けても取り組む必要があります。

【具体的施策】

1. 同和問題に対する正しい理解と認識、人権尊重の実践的態度の育成に向けた教育・啓発

①啓発活動の推進

県民や事業者の同和問題に対する理解・認識を深め、実践に結びつく機運を醸成する効果的な啓発活動を推進します。

特に、9月の「同和問題啓発強調月間」にはイベントの開催等、県民の心に訴える啓発活動を集中的に実施します。

②教育の推進

人間の尊厳を基本に、就学前教育、学校教育、社会教育の各分野が相互に連携し、人権を尊重する人間の育成と社会の実現をめざすため、これまでの同和教育の成果を基盤に据えた人権教育を積極的に推進します。

③関係機関・団体と連携した取組の推進

同和問題をはじめとする人権問題解決のための啓発、教育、相談等の事業を実施する(公財)滋賀県人権センターなど関係機関・団体と連携した取組を推進します。

2. 地域におけるまちづくりと人づくりへの支援

地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のため、各種事業を総合的に行う地域総合センター^{*}が、地域の実情に即した事業を実施し、連帯意識と自立意識の高揚を図り、まちづくりと人づくりの役割を果たすよう、関係機関との連携のもとに必要な助言と支援を行います。

3. えせ同和行為の排除

えせ同和行為の排除のため、国と連携し啓発活動を展開するとともに、「えせ同和行為防止滋賀県民会議」構成団体を中心に、えせ同和行為に関する相談活動や情報収集・提供などの取組を進めます。

4. 同和行政の総合的な推進

同和行政に係る施策について連絡調整を図り、総合的かつ効果的な推進を図るため設置された「同和対策本部」の権限と機能を活用し、同和問題の早期解決に向けて、一般対策による積極的・効果的な事業執行に取り組みます。

6 外国人

【現状と課題】

滋賀県には、平成27年(2015年)12月末現在23,833人の外国人の方が住んでおられ、その内訳はブラジル30.1%、韓国・朝鮮20.1%、中国・台湾19.6%などとなっています。

平成元年(1989年)に「出入国管理及び難民認定法」が改正、翌2年(1990年)に施行されたことにより、日系人とその家族に定住者の在留資格が認められ、県においても南米国籍の日系人を中心に外国人人口が増加しました。

これらの外国人住民の多くは、派遣や請負の雇用形態で、製造業等の現場を中心として就労していることから、県の外国人人口は経済状況の変化により大きな影響を受けています。今後は、アジア地域からの技能実習生や国において受入れ拡大が検討されている留学生、国際結婚による外国人配偶者などについては増加が予想され、言語や文化、習慣などが異なる様々な外国人住民の滞在の長期化・定住化が進むものと考えられます。

このような状況の下、日本人住民と外国人住民が、共に多文化共生の社会づくりを推進し、一人ひとりの多様性が認められ、誰にとっても暮らしやすい、豊かで活力に満ちた社会づくりが求められています。

【具体的施策】

1. ころろが通じるコミュニケーション支援

①地域における情報の多言語化

外国人住民の生活に必要な情報や、外国人住民に周知する必要があると考えられる情報を中心に、外国人住民のニーズを踏まえ、多言語や「やさしい日本語」、漢字にふりがなを付けるなど、わかりやすい表記による提供を推進します。

②日本語および日本社会についての学習機会の提供

外国人住民に対し、日本語や日本社会について学習する必要性への理解を促進し、多様な主体が連携して、学習機会の提供に努めます。

2. 安心して暮らせる生活支援

①安心して働ける・暮らせる環境の整備

多様な媒体を活用して多言語による生活情報等を提供する中で、労働関係の相談や情報提供に努めます。

また、外国人住民がその能力を発揮し、安定した職業生活を営むことができるよう、就労制限のない外国人住民を対象とした職業能力開発の支援を行います。

②教育環境の整備

外国人児童生徒に対する日本語指導や学校生活への適応指導を実施するほか、児童生徒の母語^{*}による学習サポートなどを行います。

また、外国人児童生徒を担当する教職員などを対象に、日本語指導や適応指導などに関する研修の充実や、児童生徒の国際感覚の醸成と多文化共生社会に対応する国際理解教育を推進する人材の育成に努めます。

さらに、不就学を解消するため、学校での受入れ体制の整備や不就学の子どもやその保護者の就学意識・意欲を高める働きかけを行うなど、就学に向けた取組を推進します。

③安心して利用できる保健・医療・福祉体制の整備

医療、年金、保健、福祉など社会保障に関する情報の提供に努めます。

また、外国語対応が可能な医療機関の情報提供を行うとともに、多言語医療通訳ネットワーク整備事業などを通じ、医療機関の多言語通訳ネットワークの整備を支援します。

さらに、相談・支援における福祉事務所や社会福祉協議会などの福祉関係者との連携を推進します。

④災害時への対応

外国人住民に対して、「自助」に加え、「共助」の担い手の視点も踏まえ、防災教育・訓練や防災情報の提供、防災訓練への参加を促進します。

また、関係機関とのネットワークを構築し、災害時の外国人被災者への支援体制の整備を促進するとともに、災害時外国人サポーター養成講座を開催するなど人材育成を行います。

⑤生活安全における支援の充実

外国人住民が文化や生活習慣などの違いを乗り越え、日本社会の中で、共に安全で安心して暮らすためのルールを理解してもらい、犯罪の当事者（加害者や被害者）にならないための啓発活動を、雇用企業などと連携しながら推進します。

3. 活力ある多文化共生の地域づくり

①地域社会に対する意識啓発

日本人住民と外国人住民との相互理解を促進し、多文化共生を推進するため、様々な機会をとらえて継続的に多文化共生の意識づくりに向けた啓発を行い、その基礎となる交流の場づくりを推進します。

また、すべての人の人権が尊重される豊かな多文化共生社会をめざし、県民一人ひとりが人権意識を高められるよう啓発を推進します。

②外国人住民の自立と社会参画

日本人住民と外国人住民が互いを認め合い、同じ地域で共に暮らす仲間・パートナーとして共に築く地域づくりをめざし、関係機関と連携し、外国人住民に対し地域活動への理解や参加を推進します。

また、外国人住民から言葉や文化を学ぶ機会を増やすなど、外国人住民

が持つ異なる文化や言語などを通じた社会参画を推進します。

③多様性を活かした地域づくり

「日本人住民よし」「外国人住民よし」「地域よし」の三方よしの多文化共生社会をめざし、全員参加型の社会づくりを推進します。

また、外国人住民が語学力や知識、技術、国際感覚、創造力などの多様性を通じて地域に貢献できる環境づくりを推進します。

4. 総合的・計画的な多文化共生施策の推進

「滋賀県多文化共生推進プラン（改定版）」に基づき、多文化共生施策を総合的・計画的に推進します。

7 患者

【現状と課題】

少子・高齢化の一層の進行、がんや認知症患者の増加など疾病構造の変化、医療技術・情報化の進展などにより、健康や病気に関する県民のニーズは多様化・高度化しており、患者の人権を尊重した質の高い医療の実現や、患者と医療関係者の望ましい関係の構築が求められています。

さらに、今後の高齢者の急速な増加に伴い、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう医療と福祉が一体となり生活を支える仕組みが必要となります。

患者一人ひとりのクオリティ・オブ・ライフ[※](生活の質)の確保・向上という面から見て、在宅医療を含めた療養環境のさらなる整備が求められています。

また、医療従事者と患者とのコミュニケーションや相互理解の取組をさらに進める必要があります。県民の医療安全に対する関心は高まってきており、医療事故や医療過誤等を含めた医療行為に関わる問題について、患者や家族の立場から相談できる医療安全相談機能の充実が求められています。

難病患者、エイズ患者・HIV感染者、肝炎患者、ハンセン病患者等に対して、不十分な知識や誤解から、今なお差別や偏見が存在します。特に、ハンセン病療養所入所者等については、長期間にわたる療養生活や、高齢であること、後遺症を有していることなどから、社会復帰が困難な状況にあります。

また、死因の1位を占めるがんの患者およびその家族については、療養しながらの就労や就学および社会活動への参加の促進が課題となっています。

【具体的施策】

1. 医療福祉提供体制の整備

①地域医療体制等の整備

県民が安心して質の高い医療を受けられるよう、保健と医療および医療機関相互の連携を図るとともに、地域の実情に応じて効果的、効率的な医

療体制の整備・充実を図ります。また、中核的な病院、公的医療機関等の近代化や高度・専門医療などの施設整備等に対して支援します。

②保健所機能の充実強化

二次保健医療圏の圏域を基本として、保健所がコーディネーターの役割を果たしながら、関係機関や住民の参加によるネットワークづくりを進め、地域・住民が守り育てる医療福祉の実現に努めます。

③在宅医療体制の充実

本人が望む場所で、本人の意思に沿った医療的ケアを行えるよう、医療福祉関係者が情報共有と連携に努め、療養・終末期ケア・看取りが可能な体制の整備に努めます。

2. 安全、安心な医療福祉サービスの提供

①医療安全相談機能の充実

医療安全対策を進めるため設置した「医療安全相談室」において、医療に関する患者や家族からの苦情、相談に迅速に対応するとともに、医療機関などへの情報提供に努めます。

②医療機能情報公開の推進

病院、診療所、助産所および薬局の持っている機能情報を提供することにより、県民自らが適切な医療サービスの選択ができるよう支援します。

3. 正しい知識の普及啓発等

患者やその家族に対する差別や偏見をなくすため、難病、エイズ、肝炎、ハンセン病などに対する正しい知識の普及啓発に努めます。

社会復帰が困難な、ハンセン病療養所に入所されている本県出身者の一時帰省招待事業を継続します。

4. 難病患者への支援の充実

滋賀県難病相談・支援センター^{*}や各保健所において、患者および家族に対し相談事業や研修事業等を実施します。

また、重症難病患者に対する入院施設の確保や、在宅療養の難病患者が、介護者（家族など）の休養のために一時的に入院するレスパイト入院^{*}を推進するための受入体制整備の事業を行います。

5. 総合的な保健・医療・福祉施策の推進

「滋賀県保健医療計画」や「健康いきいき21ー健康しが推進プランー」に基づき、安全で安心できる医療体制の確立や健康づくりの推進、疾病の予防、治療、在宅療養に至るまでの総合的な保健・医療・福祉施策を推進します。

8 犯罪被害者等

【現状と課題】

犯罪被害者およびその家族または遺族（以下「犯罪被害者等」という。）は、ある日突然、本人の意思とは無関係に、犯罪等の理不尽な行為により身体を傷つけられたり、家族の命を奪われたりするなどの直接的被害を受けるだけでなく、事件による精神的ショックや身体の不調、医療費の負担や失職などによる経済的困窮、捜査・裁判による精神的・時間的負担、周囲の人々の無責任なうわさ話やメディアの過剰な取材によるストレスなど、被害後に生じる二次的被害に苦しめられています。

二次的被害などによる犯罪被害者等が抱える課題は深刻かつ多様で、多くの分野にわたる支援を犯罪被害者等の視点に立って途切れることなく実施することが必要です。

このような状況を踏まえ、犯罪被害者等が、一日も早くもとの平穏な日常生活に復帰できるよう支援するとともに、犯罪被害者等が置かれている状況を理解し二次的被害を生じさせない社会づくりの取組を推進します。

【具体的施策】

1. 平穏な日常生活への復帰の支援

(1) 情報提供・相談体制の充実

① 総合的対応窓口の設置等による情報提供体制の充実

「犯罪被害者等総合窓口」を設置するなど、犯罪被害者等の状況に応じた適切な情報提供を推進します。

② 犯罪被害者等の状況に応じた相談体制等の充実

被害の状況に応じた各分野における相談体制等の充実と、「滋賀県女性等を犯罪等から守るネットワーク」による関係各機関相互の密接な連携を進め、途切れることのない支援体制を充実させます。

また、性暴力被害者に対し、総合的な支援を可能な限り1か所で提供するため「性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖（通称SATOC O[※]）」を開設し、被害者の心身の負担を軽減しその回復を図ります。

(2) 深刻な犯罪被害からの回復支援

① 精神的被害からの回復支援

地域、学校、警察等、様々な施策の活用と関係機関の連携により、犯罪被害者等の心のケアに取り組みます。

② 日常生活への復帰に向けた支援

住宅、雇用の確保や警察における犯罪被害給付制度等の適正な運用のほか、各種福祉制度等を活用して、犯罪被害者等の日常生活への復帰に向けた支援を進めます。

③安全の確保

安全確保のための一時保護の実施や警察による再被害防止対策など、犯罪被害者等の不安の軽減と安全の確保のための措置を講じます。

2. 犯罪被害者等を支える社会づくり

(1) 犯罪被害者等についての県民理解の促進

①犯罪被害者等の置かれている状況等に関する広報啓発・教育の充実

犯罪被害者等が置かれている状況や平穏な日常生活への配慮の重要性等について学習する機会の提供や、被害に遭った方々の人権尊重に関する教育を地域や学校等において実施するとともに、各種媒体を利用した広報、啓発活動を実施します。さらに、「犯罪被害者週間」（11月25日～12月1日）を中心として、関係機関、団体等と連携、協力しながら効果的な啓発活動を推進します。

②犯罪被害者等を社会で支える人材育成の推進

捜査や犯罪被害者等の保護、支援の過程で二次的な被害が生じないように、関係者に対する教育、研修等を実施し、犯罪被害者等を社会で支える人材の育成を推進します。

(2) 民間支援団体への支援

多種多様な課題を抱える犯罪被害者等が、いつでもどこでも必要な支援が受けられるよう、重要な役割を担う民間支援団体を支援します。

3. 施策推進のための体制整備

(1) 民間支援団体との連携・協力

犯罪被害者等の多様なニーズに応じたきめ細かな支援体制をつくっていくために、民間支援団体との連携を深め、協力して取組を進めます。

(2) 市町との連携・協力

住民に最も身近な行政主体である市町の果たす役割が大きいことから、市町との適切な役割分担を踏まえ、情報提供の充実や情報の共有等を図りながら、連携と協力による取組を進めます。

(3) 国や関係機関との連携・協力

国との連携を強化して情報の収集に努めるとともに、県内にある国や関係機関とも連携、協力して取組を進めます。

(4) 横断的な庁内推進体制

「滋賀県犯罪被害者支援施策の取組指針」に基づき各種施策を総合的、体系的に推進します。

9 その他

これまで取り上げた対象者別の人権問題以外にも、様々な人権問題があります。こうした人権問題についても、正しい認識と理解を深め、差別や偏見をなくしていくための啓発等の取組を進めます。

1. ホームレス

自立の意思がありながら、やむを得ない事情でホームレスとなり、健康で文化的な生活を送ることができない人々が大都市を中心に多数存在します。

本県では、ごく少数にとどまっており、問題は顕在化していませんが、経済状況の変化により、増加する可能性もあることから、市町と連携し、現状の把握に努めるとともに、福祉や雇用等の既存施策の活用を図り、社会復帰に向けた支援に努めます。

また、国と連携して、ホームレスに対する偏見や差別の解消に向けた取組を行います。

2. 刑を終えた人・保護観察中の人等

刑を終えた人、保護観察中の人（仮釈放者、少年院仮退院者など）やその家族に対する偏見や差別は根強く、特に就職や住居の確保などのときに差別されることが多く、社会復帰を困難にしています。また、このことが再犯に陥る要因の一つともなっています。周囲の人々が理解を深め、地域社会の一員として円滑な社会生活を営めるよう、こうした人々やその家族に対する偏見や差別をなくしていくことが大切です。

特に、社会復帰には雇用の場の確保が重要であるため、事業所の理解を得るための啓発に努めるとともに、単独で生活を立て直すことが困難な高齢者や障害者に対しては、地域での生活を支援するため、滋賀県地域生活定着支援センター^{*}において、福祉サービスの利用援助や相談等を行います。

また、少年やその保護者等に対しては、少年補導職員による少年相談、継続補導や様々な立ち直り支援を行います。

3. 性同一性障害者・同性愛者等^{*}

生物学的な性(からだの性)と性の自己意識(こころの性)とが一致しない性同一性障害者や、性的指向に関して同性に向かう同性愛者や男女両方に向かう両性愛者、先天的に身体上の性別が不明瞭な人などは少数派であるために、不当な扱いや偏見・差別により苦しんでいます。こうした人々に対する社会の関心と理解を深めることが必要です。

このため、正しい理解・認識を図る県民啓発を進めるとともに、特に性同一性障害者等の児童生徒に対しては、学校においてきめ細かな対応が必要なため、児童・生徒の心情等に配慮した相談・支援等の取組を進めます。

4. アイヌの人々

アイヌの人々は、固有の言語や伝統的な儀式等、独自の豊かな文化を持っていますが、近世以降のいわゆる同化政策などにより、今日ではその文化の十分な保存・伝承が図られているとは言い難い状況にあります。

国等が実施するアイヌの人々の民族としての誇りを尊重し、アイヌの人々に対する理解と認識を深める事業に協力して取り組みます。

5. 拉致被害者等

北朝鮮当局による日本人拉致は重大な人権侵害です。この問題を解決するためには、国民の関心と認識を深めていくことが大切であり、国と連携し啓発活動を実施します。

これ以外の様々な人権問題についても、それぞれの課題の状況に応じて啓発等の取組を行っていきます。

2 その他

1 個人情報の保護

【現状と課題】

現代社会では、様々な分野において大量の個人情報が保有され利用されています。これらの情報は、プライバシー保護の観点から適正に利用されなければなりません。行政機関だけではなく、事業所においても個人情報の適正な取扱いが求められています。また、各個人それぞれも自己の個人情報を適切に管理し、他人に関わる個人情報を取り扱うときは、その権利利益を侵害しないようにする必要があります。

しかしながら、個人情報保護法施行後も、なお、個人情報の盗用・流出事件が後を絶たず、事件の内容によっては人権侵害につながるおそれがあります。

このため、行政機関は、より一層個人情報の適切な管理運営に努めるとともに、県民や事業者が個人情報の保護について理解を深め、適切な取扱いを行う必要があります。

【具体的施策】

1. 個人情報保護制度の啓発

県民や事業所が個人情報の保護の重要性を認識し、適切な管理に努めるよう講座や研修会等の開催など個人情報保護制度の理解を深める取組を推進します。

2. 個人情報の苦情相談への対応

事業者の個人情報の取扱いに関する県民からの苦情相談等に対応するため

苦情相談窓口を設置し、適切かつ迅速な対応に努めます。

2 インターネットによる人権侵害

【現状と課題】

高度情報化の進展の中で、インターネットの利用により情報の収集・発信やコミュニケーションにおける利便性が大きく向上するなど、私たちの生活は便利で豊かなものとなりました。

しかし、その一方で情報発信の匿名性を悪用して、他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現等の個人や集団にとって有害な情報の掲載が行われるなど、人権に関わる問題が発生しています。さらに、安易な個人情報の発信や有害サイトの利用などから犯罪に巻き込まれる事件も発生しています。

こうしたインターネットによる人権侵害を防止するためには、インターネット利用上のルールやマナー、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解について教育・啓発を推進する必要があります。

【具体的施策】

1. インターネットによる人権侵害の防止のための教育・啓発

学校等においては、情報モラル教育の充実を図るとともに、インターネット等の安心安全な使い方と情報の真偽を見抜く力について子どもや保護者への教育に努めます。

広く県民に対しては、人権を侵害するような情報を掲載しないなど個人の責任やモラルについて啓発を行います。

2. 差別書き込みやネット上のいじめへの対応

差別書き込みやネット上のいじめなど人権を侵害する悪質な情報に対しては、プロバイダ(インターネット接続サービス提供事業者)等へ削除要請する方法を周知するとともに、学校、家庭、地域や大津地方法務局など関係機関等が連携して解決に向けた取組を行います。

また、これらの問題に適切な対応ができるよう、学校・社会教育関係団体等職員への研修の充実を図ります。

3. 関係機関・団体と連携した取組の推進

市町や(公財)滋賀県人権センターをはじめとする関係機関・団体と連携し、インターネット上の差別書き込み等に関する情報交換、研究・研修、啓発を行います。

こうした活動を通じ、書き込み等の行為の背景を可能な範囲において確認・分析する等、効果的な教育・啓発の手法を検討します。

3 ヘイトスピーチ

【現状と課題】

人種、国籍、思想など特定の属性を有する集団を貶め、差別・排斥するなどの言動であるヘイトスピーチは、人々に不安感や嫌悪感を与えるだけでなく、人としての尊厳を傷つけたり、差別意識を生じさせたりすることになりかねません。

ヘイトスピーチは、マスメディアやインターネット等で大きく報道され社会的な関心が高まっており、人権が尊重された社会の実現には、こうした言動は許されるものではないことを啓発する必要があります。

【具体的施策】

ヘイトスピーチに関する国際的な取組や国での検討状況等の情報を収集するとともに、法務省と連携して効果的な啓発活動等に取り組みます。

4 災害発生時の人権問題

【現状と課題】

大規模な災害は、多くの命を危険にさらし、人々の暮らしを奪い、理不尽な苦しみを強いるものです。

平成23年（2011年）3月に発生した東日本大震災および原子力発電所の事故によって、避難生活を強いられた高齢者、障害者、女性、乳幼児等に対する配慮が欠けていたことが問題になりました。また、放射線被ばくについての風評等に基づく差別的言動等も発生しました。

こうした災害時においては、被災者の人権尊重の視点に立った対応・配慮などを行うことが一層必要です。

【具体的施策】

1. 要配慮者の避難支援体制の強化

災害時における高齢者・障害者・医療等を必要とする在宅療養者・外国人等の要配慮者には、情報伝達、避難誘導、介護支援等のきめ細やかな配慮が必要です。

避難行動要支援者名簿の整備、個別計画の策定および福祉避難所の指定等、市町が要配慮者の避難支援に迅速・的確に対応できるよう支援に努めます。

2. 広報・啓発の推進

避難勧告等の情報を要配慮者が的確に受け取れるよう地上デジタル放送、インターネット等を活用した情報発信の充実に努めます。

さらに、多言語版の啓発資料の作成配布、防災教育、防災訓練等を通じて

防災知識の普及や防災意識の高揚に努めます。

3. 総合的・計画的な関連施策の推進

「滋賀県地域防災計画」に基づき、市町や地域住民・自主防災組織等との連携を図りながら、要配慮者等の視点に立った対策を推進し、災害時にもすべての人の人権が尊重される社会をめざします。